

東日本大震災の被災地を訪問しました

去る7月30日(月)〜8月1日(水)の日程で昨年3月11日に未曾有の大震災を受けました宮城県石巻市と名取市に向き、震災後の現状について同僚議員と調査してきました。

仮設住宅の現状について

石巻市では、平成24年6月1日で仮設住宅は、団地数・134団地で入居戸数・7,153戸(入居者数・16,788人)で私たちは、入居者数・540戸(大橋団地)で石巻市職員と社会福祉協議会の職員の方から説明を受けました。入居者の問題は①近隣者とのトラブル②今後の生活展望が見えない



同僚議員と「仮設住宅」前にて

いことによる精神的苦痛、行政の問題点は、職員が不足している等があるようでした。社会福祉協議会では訪問支援員(20名)が担当団地における仮設住宅の巡回・見守りを実施して入居者の生活相談を行っていました。石巻市は、職員不足対策として新規職員採用を行えば将来の財政面で厳しいとの説明でありました。私は長崎市も職員を被災地へ派遣しているが短期派遣ではなく、1〜2年間の長期派遣することが被災地の復興を手助けできると思いました。

災害廃棄物処理施設の現状について

石巻市で宮城県が所管する災害廃棄物処理施設の調査では、処理スケジュールは国・宮城県では、発災後3年以内の処理完了を目標に平成26年3月までとなっています。

晩秋の候、皆さまにおかれましては益々ご健勝にてご活躍のこととお喜び申し上げます。

本議会で議案に

附帯決議を付ける

9月議会で旧県立長崎南商業高校跡



を宮城県は見送ったことにより、目標年度までに処理が出来るのか心配されると思われれます。



新設された「廃棄物処理施設」

ガレキ置き場の現状について

石巻市と名取市の調査では、重機が入れない箇所を除き、散乱したガレキはほぼ終了したと説明がありました。が、家屋等の解体に伴うガレキや海中から引き揚げられたガレキ、集団移転や復興計画との調整に時間を要することから解体には少なくとも平成24年度いっぱいかかる見通しであります。

また、平地が少ない地域では一時仮置き場の絶対的な容量不足の状態です。①学校や仮設住宅等、生活空間に近い場所にも仮置き場を求めざるを得ない状況②高く積まれたガレキにより、自然発火による火災やハエ等の衛生害虫の発生、悪臭が懸念されています。

地を長崎県から無償で譲り受け、長崎市の費用で校舎を解体し、土地を造成して製造業の企業を誘致する議案と補正予算が上程されました。

審査は環境経済委員会での審議となり採決の結果、賛成多数で可決されましたが、議案に対して附帯決議を付けるの賛成でした。

(私は建設水道委員会所属のために委員会には出席していません)

跡地問題は地元から平成20年3月の閉校後に市議会・県議会へ宿泊型の施設などの要望が出されてきました。今回の提案は地元の方は賛成の立場だったようですが、私も「若年者の雇用を確保できる製造業」が誘致できれば校舎の解体費や土地の造成費は有効だと理解します。環境経済委員会で審査が混乱した要因として、県・市の連携が不十分だったのに加え議会への経過説明不

今回の視察で感じたことは、国民として言葉だけの絆ではなく、被災を受けていない地域の人が、被災地・被災者を本当に手助けして早急に復旧・復興しなければなりません。その為にも私は行政と知恵を出し合いながら、今、何をしなければならぬのか等を考えていきます。(本当に大震災から1年4カ月後の現状を担当者から直接聞く事ができ、更には現場を視察できたことは私にとって意義深い経験となりました)



山積みされた「ガレキ置き場」

ご相談はお気軽に!

長崎市女の都1丁目1444-13
自 宅 8(844)9599
生活相談室 8(861)1985



k.itsuwa

足だと私は思います。議会も附帯決議を付けた以上、行政と一丸となって企業誘致を早期に実現しなければなりません。

スポーツは年齢関係なく

楽しくしましょう

9月30日に「市民体育・レクリエーション祭」が開催され、ボウリング競技に出席しました。

開会式では参加者で70歳以上の方が表彰され、表彰を授与された最高齢者は93歳の方でした。今年162名がエントリーされて、最年少者は16歳、最高齢者は93歳と年齢層が広い競技だと実感しました。私も長崎市ボウリング協会の副会長を務めさせて頂いていますので、練習して出場しなければと思います。2ゲーム投げればパンパンになるので市民体育祭は予選会が6ゲームですので、日頃からの練習が必要となり、ちょっと難しいかなと思いつつ、年齢が関係なく楽しくできるスポーツは良いなと思った1日でした。

皆さんの声を市政に反映します

市民の代表として市民の声を市政へ反映し「安全で安心して暮らせる街づくり」に向けて積極的に取り組ましますので、更なるご指導・ご支援をよろしくお願致します。

長崎市議会議員 五輪 清隆

やさしい街づくり! 元気な長崎!

長崎市議会議員

だより 42号
いづわ清隆



平成24年11月 発行責任者: 五輪 清隆 編集責任者: 中山 好文 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032

一般会計補正予算・36議案可決される!



平成24年9月議会

長崎市議会・平成24年9月定例会は9月10日(月)に開会し、28日(金)に最終本会議が開催され、平成24年度一般会計補正予算案(約68億1,100万円)と36議案が可決・同意し閉会しました。

補正予算には、土地開発公社の解散に伴い、公社の保有地を取得する財源として土地開発基金に約40億円積み立てる支出が含まれています。

条例改正議案は、地域主権改革の中で、各自治体の裁量権が広げられた事に伴う条例改正が大半でありました。議案の中で「負担付きの贈与を受けることについて」は行政側の今日までの対応の不味さから、本会議で附帯決議が出され可決されました。

主な議案

【第88号議案】負担付きの贈与を受けることについて

〈概要〉
企業立地用地として整備するため、長崎県から長崎南商業高校跡地について負担付きの贈与を受けるとともに校舎の解体等を行う。

〈贈与の内容〉
土地：学校用地

41,272・45㎡
建物等：旧長崎県立長崎南商業高等学校校舎等
9,319・48㎡

〈県有財産譲与契約の概要〉
指定用途：譲与物件を企業立地用地および道路、公園、緑地等の用途に供するため、市

が校舎等の解体・撤去を行うとともに、公共用地の管理を行う。

指定用途の期間：用途の指定期間は、契約締結日から起算して10年とする。ただし、企業立地用地について売却によりその目的を達したときは、そのときまでとする。



旧県立長崎南商業高等学校

第88号議案

「負担付きの贈与を受けようとするもの」

本議案は、企業立地用地および公共用地として、長崎県から旧長崎南商業高等学校の土地、建物等について負担付きの贈与を受けようとするものである。

本市の経済は依然厳しい状況にあり、人口増対策や若者の雇用拡大、地域振興という意味では、企業誘致は効果的かつ即効性のある最も有効的な手段であることは一定理解できる。今回の贈与についてはその条件に懸念はあるものの、地域の発展のためにもぜひとも早期の段階において優良企業を誘致し、将来にわたって本市の発展のために有効活用されることを望むものである。

よって今回の贈与を受けるに当たっては、県・市が一体となつて地元と十分な連携を取りながら地域経済の浮揚のため、強い意志をもつて取り組まれるよう、以下の点について議会として明確な意見を付して強く要請する。

1. 企業誘致の早期実現のため、本市が一丸となつて対応すること
2. 用途指定期間については、10年にこだわらず、状況に応じて県と協議を行い柔軟に対応すること
3. 廃校から今日まで、跡地活用については議会への説明が不十分であり、審議を混乱させている。今後はこのようなことがないよう反省し、適時、企業誘致の経緯を報告すること
4. 学校施設から環境が大きく変化することについて、地域住民の理解を十分に得ること
5. 交通アクセスについては、県と協議しながら整備を進めようとする
6. 将来的な企業立地による雇用拡大計画を早期に示すこと

平成24年9月28日

長崎市議会

【第71号議案】長崎市市道の構造の技術的基準を定める条例

地方分権改革一括法の制定に伴い、長崎市では、斜面部市としての地形的特性を考慮して、縦断勾配など、道路構造令よりも緩和した市道の構造基準を条例化した。

これに伴い、市道路線の認定基準についても次のとおり緩和する。

	現行	見直し後	
縦断勾配	最大 12% ただし、交通量等によっては、最大25%程度までは認める。	最大 17% ただし、交通量等によっては、最大25%程度までは認める。	市が建設する場合や寄附により取得する道路について、縦断勾配を緩和する。
道路幅員	4m以上	現行どおり	建築基準法の関係上、4m以上を原則とする。
曲線半径	15m以上	原則 15m以上	車が進入できる幅員が確保できているか等を考慮して個別に判断することとする。
側溝	原則 蓋付き	現行どおり	原則として蓋付きの側溝が整備されていることを条件とする。

【第72号議案】長崎市市道に設ける案内標識等の寸法を定める条例

地方自治体の自主性を強化し、自由度の拡大を図るため、「地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が平成23年5月2日に公布され、道路法を含む関係法律の整備が行われた。

道路法が改正されたことにより、本市が管理する市道に設ける案内標識および警戒標識ならびにこれらに附置される補助標識の寸法を条例で定める必要が生じた。

〈長崎市市道に設ける案内標識等の寸法を定める条例における独自基準〉

本条例では、本市に狭い道路が多く、車両の通行に支障がある場合があることから、「道路標識、区画線および道路標示に関する命令(標識令)」において縮小することが認められていない警戒標識の寸法を縮小可能とした。(案内標識および補助標識については、標識令において縮小規定あり。)

主な補正予算

◆土地開発基金

：40億6,513万6千円

土地開発公社の平成24年度末の解散に伴い、公社保有地を土地取得特別会計で取得するために、その財源を土地開発基金に積み立てる。

◆【単独】防空壕保存整備事業費平和公園防空壕群

：990万円

平和学習の場としての活用を図るため、平和公園エスカレーター横の平和公園防空壕群について、公開に向けた保存整備を行う。

- 完成予定 平成25年3月
- 当初予算 300万円

◆放課後児童健全育成費

：2,096万5千円

放課後児童健全育成費において、放課後児童クラブの登録児童数および障がい児受入クラブ数等が予定を上回ったことにより運営費等補助金を増額する。

- 当初予算：4億6,545万5千円

◆定期予防接種費

：1億535万9千円

9月1日からポリオの定期接種ワクチンを生ポリオワクチン(集団接種)から不活化

ポリオワクチン(個別接種)に切り替えるため、医療機関に対する接種委託料等を増額する。

- 当初予算：3億5,821万3千円

◆未就職卒業生緊急就職支援費

：2,161万3千円

卒業後3年以内の未就職卒業生を対象に必要な知識や技術等を取得する研修や民間企業で実践的な職場研修を行い、地域のニーズに応じた人材を育成するとともに、正規就業につなげる。

- 雇用者数 15人

◆企業立地用地整備事業費長崎南商業高校跡地

：1億8,620万円

企業立地用地として整備するため、長崎県から贈与を受ける長崎南商業高校跡地の校舎の解体等を行う。

- 平成24年度 校舎解体工事等
- 平成25年度 造成工事等

◆【単独】都市下水道整備事業費岩原都市下水道

：4,300万円

一部残っていた大黒市場の移転同意が得られたことから、岩原都市下水道暗渠上の残りの大黒市場部分について、建物解体等を行う。

◆【補助】道路新設改良事業費松山町大橋町線(道路構造物補強)

：3,200万円

国庫補助の追加内示に伴い、災害に強い道路の整備を行うため道路新設改良事業において市道松山町大橋町線の本原橋の補修工事を行う。



ラッキーボウル近くの「本原橋」

◆自然体験型宿泊研修施設整備費(仮称)日吉自然の家

：1,300万円

老朽化した日吉青年の家(昭和46年3月開設)を自然体験型宿泊研修施設として建て替えるため、基本設計に着手する。

- 定員 80人→120人
- 供用開始(全面) 平成29年4月予定



現在の「日吉青年の家」